

経 済 要 録

国 内

◆長期国債等の応募者利回引下げ

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、59/1月債より実施した(長期国債は12月26日、政府保証債、公募地方債は12月28日にそれぞれ決定)。

国 債 等 の 発 行 条 件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.3	7.3
	発行価格(円)	98.50	97.75
	応募者利回(%)	7.563	7.698
政府保証債	表面利率(%)	7.4	7.4
	発行価格(円)	99.00	98.25
	応募者利回(%)	7.575	7.709
公募地方債	表面利率(%)	7.4	7.4
	発行価格(円)	99.00	98.25
	応募者利回(%)	7.575	7.709

◆割引国債の応募者利回引下げ

政府は割引国債の発行条件を次のとおり改定し、59/1月債から実施した(12月26日決定)。

割 引 国 債 の 発 行 条 件

	変更後	変更前
発 行 価 格(円)	70.75	70.50
応 募 者 利 回(%)	7.165	7.241

◆事業債の応募者利回引下げ

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し、59/1月債から実施した(1月5日決定)。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	7.5	7.5
	発行価格(円)	99.25	98.75
	応募者利回(%)	7.619	7.700
10年もの	表面利率(%)	7.5	7.5
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	7.587	7.676
7年もの	表面利率(%)	7.3	7.4
	発行価格(円)	99.75	99.50
	応募者利回(%)	7.354	7.508
6年もの	表面利率(%)	7.3	7.4
	発行価格(円)	100.00	99.75
	応募者利回(%)	7.300	7.460

◆証券金融会社の貸付金利引下げ

証券金融会社3社は、公社債流通金融金利を次のとおり引下げ、1月7日から実施した。

公 社 債 流 通 金 融 金 利

(単位・年%)

	変更後	変更前
国 債 担 保	6.25	6.50
そ の 他 公 社 債 担 保	6.50	6.75

◆譲渡性預金の最低発行単位引下げおよび発行枠拡大について

大蔵省は、12月23日、銀行局長通達「譲渡性預金の取扱いについて」等の一部を改正し、各金融団体および在日外国銀行支店あて通知した。今回の改正の内容は、①譲渡性預金の最低発行単位を現行5億円から3億円に引下げ、59年1月1日から実施するとともに、②同年4月以降の発行限度額を以下のとおり逐期拡大し、60年4月以降は自己資本の100%相応額とするもの。

現 行	自己資本の70%	
59/1～3月	" 75%	(58年1月枠拡大) を通知済み
4～6月	" 80%	
7～9月	" 85%	
10～12月	" 90%	

60/ 1～3月 自己資本の95%

4月以降 " 100%

なお在日外国銀行の発行限度額については、「円建貸出勘定および有価証券勘定の合計額」の50%（現行30%）または80億円（現行50億円）のいずれか大きい額とし、昭和59年4月から実施。

◇ 1～3月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、1月17日、当面のマネーサプライ見通し

について次のとおり発表した。

58年10～12月の $M_2 + CD$ 平残の前年比伸び率は、+7.2%程度とほぼ前期(+7.1%)並みとなる見込み。

59年1～3月については、引続き+7%台の伸び率となる見通し。